**校長　中谷　朋世**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **１　未来を見つめながら地域や社会とつながる開かれた学校**  →たのしく　本物に､地域等に､時代の動向に接する教育活動を展開する学校  **２　個を大切にし、児童・生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校**  →ゆたかに　基本的生活習慣を身につけ、多くの経験を通して自己肯定感を有する児童・生徒を育てる実効性がある取り組みができる学校  **３　豊かな学校力を備え、信頼される安全で安心な学校**  →げんきよく　人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に教育活動を行うことができる安全･安心な学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　≪たのしく≫　支援学校における教育力の向上、センター的機能の発揮と組織としての専門性の向上**  （１）「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用を充実させ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を促進する。  （２）障がいのある児童生徒の特性と到達度を踏まえた指導内容・方法を検証し、授業を改善して質を向上する。  （３）地域支援を充実させ、地域の支援教育力の向上に資するとともに校内の支援教育力のさらなる向上。  （４）教職員の組織的・継続的な育成のため、校内研修や外部研修を活用して初任者や経験が少ない教職員、及びミドルリーダーの育成を行う。  **２　≪ゆたかに≫　自立・自己実現、社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実**   1. 全(小中高)学部において、キャリアマップを意識した実践をし、キャリア教育を充実する。   （２）教員の就労支援に関する実践力を強化し、早期からの企業や事業所等の見学、実習を実施し、進路先の拡大をはかる。  （３）障がい者スポーツ、文化芸術活動の推進。  ＊保護者向け、教職員向けの学校教育自己診断の「進路」に関する項目を毎年３％向上させ、2021年度には肯定的評価が80%以上にする。  **３　≪げんきよく≫ 人権尊重のもと、安全・安心な学校づくりの推進**   1. 一人ひとりの人権を尊重し、いっそう安全・安心な学校づくりを推進する。 2. 危機管理マニュアルを活用し、実証型訓練を取り入れ地域やPTAと連携しながら防災教育を実施する。 3. 機動力がある学校運営により、働き方改革を実行する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析〔平成　　　年　　　月実施分〕 | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 《１たのしく》**支援学校における教育力の向上、センター的機能の発揮と組織としての専門性の向上** | （１）「個別の教育支援計画」  「個別の指導計画」の活用、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の促進  ①シラバスの作成  ②高等部の新教育課程の実施  （２）障がい特性に応じた指導内容・方法の検証。授業改善及び質の向上  （３）地域及び校内の支援教育力向上  ①地域学校園支援教育のサポート  ②支援教育理解講座やケース会議の開催  ③教育情報の提供  （４）人材育成と教員の専門性の向上 | （１）研修を通じて「個別の指導計画」の作成力を向上させる。  ①教科主任をリーダーとしてシラバスを作成する。  ②高等部50分授業実施と教科会の充実。  （２）児童生徒の実態・課題にあった授業を実施するためにTTとの効果的な分担を指導案に含み、授業のユニバーサルデザインをすすめる。  （３）①コーディネーター、リーディングスタッフの訪問・来校相談、ケース会議のアドバイスを充実させる。  ②校内支援の充実。学部を超えてケース会議を実施する。  ③OT、PT、ST、SCを含めて支援教育に関する情報の提供。  （４）①新たにリーディングスタッフを指名して、実践を積む。  ②初任者の研究授業に5年目までの教員をアドバイザーとして配置し、初任者と経験が少ない教員の授業力をトータルで向上させる。 | 1. 「個別の指導計画」目標設   定内容の修正率を30％以下にする。   * 1. シラバスを完成させる。   2. 教職員向け学校教育自己診断「授業」に関する項目88％→89％   （２）管理職の授業観察に「授業の視覚化・わかりやすさ」「TTとの分担」の観点を加える。  保護者向け学校教育自己診断「授業」に関する項目85％以上。（H30：85％）  （３）①訪問・来校相談回数H30年度同様65回以上。  ②教職員向け学校教育自己診断「学部間引き継ぎ」に関する項目67％→70％  ③実践集発行。  （４）①ケース会議や支援内容のレポートを回覧させて管理職が確認する。  ②ア、初任者の研究授業の指導案を5年目までの教員にも指導させる。  イ、外部研修受講者70％ |  |
| 《２ゆたかに》**自立・自己実現、社会参加に**  **向けたキャリア教育・進路指導の充実** | （１）全学部において、キャリアマップを意識した実践をする  ①自己肯定感を有する児童生徒の育成  ②全学部において、高等部卒業後の進路先である事業所や企業について学ぶ機会をつくる   1. 高等部の就労支援   に関する実践力を強化  （３）障がい者スポーツ、文化芸術活動の推進 | （１）学校教育目標を念頭に置き、キャリアマップの学部目標を達成するように教育活動を行う。   1. 児童生徒が、自分の得意不得意を知   り、得意を伸ばす取り組みを行う。  ②進路部が夏季休業を利用して、全校の教員向けに事業所や特例子会社等の見学会を実施する。   1. 学年進路が中心となり、就労支援   を実践する。職業自立コース1年生の企業見学、２，３年生の企業と連携した授業の実施。   1. 文化芸術活動に積極的に参加す   る。また、スポーツの課外活動に加えて文化芸術活動も実施。 | （１）①学期ごとの総合所見で確認。児童生徒向け学校教育自己診断「進路」に関する項目37％  →40％  ②教職員向け学校教育自己診断「外部機関との連携」に関する項目66％→68％  ・参加者数は30人対象   1. 就労率の向上14.2％   →15％  （３）スポーツの課外活動日を増やし、新たに芸術活動も加わる。 |  |
| 《３げんきよく》  **人権尊重のもと、安全・安心な学校づくりの推進** | （１）人権尊重のもと、  児童・生徒が明るく元気に教育活動を行うことができる安全･安心な学校  （２）危機管理マニュアルを活用し、実証型訓練を取り入れ地域やPTAと連携しながら防災教育を実施する  （３）機動力がある学校運営により、働き方改革を実行する。 | 1. 人権研修を実施して不適切な指導   がないように取り組む。   1. 参加体験型研修の実施。   （２）①H30年度に改訂した危機管理マニュアルを検証する。   1. PTAと連携した防災の取り組みを実施する。   （３）①首席、部主事、分掌長、学年主任を軸とした情報共有の迅速化と徹底  ②風通しのよい職場づくり | （１）①保護者向け学校教育自己診断「人権」の関する項目79％→80％   1. ①保護者向け、教職員向け   「防災」に関する項目80％  ②個人備蓄の継続。H30は55.8％が持参→60％   1. ①部主事、首席会を活用し   た学部間の情報共有と部会記録の管理職への回覧。  ②ストレスチェックの指標  119→115 |  |